

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

自治体広域連携によるローカルベンチャー拡大推進事業  
～官民共同・地域間連携による企業版関係人口創出・右腕人材マッチングプラットフォームの開発～

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

北海道勇払郡厚真町、宮城県気仙沼市、島根県雲南市、岡山県英田郡西粟倉村、愛媛県上浮穴郡久万高原町及び宮崎県日南市

### 3 地域再生計画の区域

北海道勇払郡厚真町、宮城県気仙沼市、島根県雲南市、岡山県英田郡西粟倉村、愛媛県上浮穴郡久万高原町及び宮崎県日南市の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 4-1 地方創生の実現における構造的な課題

人口減少・縮小経済の時代において、自治体が単独で新たな産業構造を支える共通インフラへの投資を行うことは、資金面・技術面からも困難。またそのために必要となる都市部企業との協働に向けて、単独自治体だけで都市部企業とのネットワーク拡大、丁寧なコミュニティ構築を行い、地域での具体的な協働につなげていくことは非効率かつ困難。またさらに、協働を具体化するためのプロジェクト・マネージャー、コーディネーター人材も慢性的な不足状態にある。

■人口減少・縮小経済の時代においては、自治体の財政負担増・減収の流れの中で、自治体が単独で新たな産業構造を支える共通インフラへの投資を行うことは厳しい。また求められる技術・専門性も、ローカルDXをはじめとして高度化している。

■一方、ESG投資やSDGs、ニューノーマル等の流れも踏まえ、新たな社会のあ

り方とその中での新規事業の可能性を模索する都市部企業は増えているが、このような都市部企業と地域との協働を意図的・戦略的に進めていくには、都市部企業とのネットワークを拡げ続けるとともに、そこに集う人たちとの信頼関係や相互理解を深めていく丁寧なコミュニティ構築が欠かせない。また、都市部企業にとってはその投資の先に一定のスケールが見込めることが重要でもあり、単独地域でそれらを担保することも容易ではない。

■地域側でも西栗倉村における「村まるごと研究所」や雲南市における「ソーシャルチャレンジバレー」のような都市部企業と自治体やローカルベンチャーとの協働の受け皿となる「地域ラボ」機能の開発・整備が始まっているが、同時に企業版関係人口を拡大・フォローしていくための地域横断的な機能の構築を行い、地域と都市部企業との協働可能性を高める仕組みを広域で確立させ、限られたパイを地域間で奪い合う構造ではなく、パイ自体を協働して広げていく取組が必要となっている。

■また、前身事業を通じて、0から1を創り出す起業家型プレイヤーは増加してきたが、地域の雇用創出や地域内経済波及効果に向けて、新たな産業構造を支える共通インフラの開発・投資をしながら、1を10や100に育てていくことが必要になる。これらを具体化させていくためのプロジェクト・マネージャー、コーディネーター人材が、どの地域も慢性的に不足している。これがボトルネックとなり、機会損失も起こっている。加えて、デジタル化の推進やマーケティングなどにおける専門性を持った人材も地域では不足しており、事業がスケールしていかない一因にもなっている。小規模なローカルベンチャー単独では、事業をスケールさせるためのこれらの人材採用も容易ではない。

■次のフェーズにおいては、地域おこし企業人制度の活用推進や、フリーランス人材を協議会全体で巻き込むなど、プロジェクト・マネージャー、コーディネーター人材等の専門人材の不足にも取り組んでいくことが必要になる。

#### 4-2 地方創生として目指す将来像

##### 【概要】

ローカルDXをはじめとし、知見や技術のある都市部企業を本格的に巻き込んでいくことで、より大きな経済的成果や地域課題の解決（脱炭素社会

や健康寿命増進、地域内経済循環等のローカルSDGs推進)につながる事業を創出し、地域内における経済波及効果(雇用創出・給与水準向上、域内売上・費用額向上等)を高め、小規模・小都市の自治体における地方創生戦略としてのロールモデルを確固たるものにする。また、志を同じくする他の自治体にとって、ローカルベンチャー施策を立ち上げ、推進していくために活用可能なプラットフォームの構築を行い、小規模・小都市の自治体におけるローカルベンチャー推進の輪を広げていく。

■前身事業で行ったローカルベンチャー事業では、新規創業・事業総数(288件/目標達成率176%)、それによるローカルベンチャーの売上拡大に伴う地域経済の増加(約52億円/目標達成率88%)、これらに伴う都市部人材のマッチング(369件/目標達成率103%)と、一定の成果を出すことができ、事業創出や都市部から地方への人材の流動化の潮流を生むことができた。

■中間支援組織の存在によって、起業家型人材を地域に呼び込む基盤や、特に個人によるローカルベンチャー創業を支える仕組みが整ってきたが、地域の雇用創出やビジネススケール、地域内での経済波及効果に至るための支援ノウハウや仕組みが脆弱であるという課題に直面した。

■一方で、前身事業後半から都市部企業との協働による事業開発・課題解決という方法論も見えてきた。高度な専門性を持ち、また新たな社会のあり方を模索するこれらの都市部企業との協働は、ローカルベンチャーや自治体にとっても新たな知見や技術、またリソースを獲得する機会となり、新たな産業構造を生み出していくためのパートナーとなりうる。

■人口減少・縮小経済の時代において、地域経済やその産業構造の新陳代謝を生み出していく、持続可能な地域を実現していくためには、個々の起業家の台頭はその土台としつつも、官民協働での新たな産業構造のための共有インフラの開発・投資が必要となる。例えば、日本の国土の多くを占める森林資源の活用においては、資源の集約化・可視化や六次産業化などを通じた林業のバリューチェーン再構築に加え、森林資源を活用した遊び・レジャーや保育・教育、健康・メンタルヘルス等の新たな森林サービス

産業の創出が期待される。こうした森林サービス産業の創出に意欲のある大手企業から、新たな森林サービスを創出するための実験場の協働開発および金融機関や旅行会社なども巻き込んだインキュベーション体制の構築に対する提案もある。他にも、「相次ぐ自然災害に対応するための防災産業の構築を通じた地域全体のBCP推進」や「超高齢社会におけるモビリティや生活サービスを支える基幹インフラの再構築」など、新たな産業構造・社会構造を企業との協働によりデザインすることが、個々のローカルベンチャーにとっての事業拡大の機会であり、同時に地域課題の解決につながっていく。

■次のフェーズにおいては、ローカルDXをはじめとし、知見や技術のある都市部企業を本格的に巻き込んでいくことで、このような新たな産業構造を支える共有インフラの開発・投資を進め、より大きな経済的成果や地域課題の解決につながる事業の創出を目指していく。同時に、プロボノや兼業・副業も含めた都市部の専門性を持った人材を巻き込んでいくことを通じて、例えば「地域内で展開していたECサイトが国外需要も含めた越境ECサイトに展開」「マーケティングやSEOノウハウの導入による顧客リーチの拡大」など、個々のローカルベンチャーの事業ブラッシュアップ・経営力強化も進めていく。

■人口減少・高齢化が進む特に人口数千人～数万人の小規模・小都市の自治体においては、民間のプレイヤーの活性化が地方創生には不可欠であり、地域の持続性を高めるためにも、地域資源の活用、また地域課題の解決に向けてこの担い手の層を厚くしていくことへの投資を止めてはならない。都市部企業との協働により、これまでの取り組みを一層高度化展開させていくとともに、小規模・小都市の自治体における地方創生のロールモデルとしての存在感を確固たるものにし、その知見・ノウハウ・ネットワークを広く他の自治体にも還元しながら、ともに担い手となる都市部人材や企業のパイを拡大していくことに取り組む。

## 【数値目標】

K P I	事業開始前 (現時点)	2021年度増加分 1年目	2022年度増加分 2年目
ローカルベンチャーによる売上規模（千円）	4,114,960	704,000	843,900
都市部企業等との協働プロジェクト件数（件）	23	43	45
課題解決型人材の増加数（人）	204	222	207
事業ノウハウ移転地域数（地域）	9	12	22

2023年度増加分 3年目	2024年度増加分 4年目	2025年度増加分 5年目	K P I 増加分 の累計
978,400	1,143,600	1,278,000	4,947,900
49	49	53	239
232	242	312	1,215
22	22	22	100

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

地方推進交付金事業として、6市町村連携による企業版関係人口の創出と右腕人材マッチングプラットフォームを開発する自治体広域連携によるローカルベンチャー拡大推進事業を実施する。事業内容は、第1期での事業実施を踏まえ、企業版関係人口の創出とマッチングと各地域での課題解決を推進する人材を育成、確保する事業を6市町村による広域連携の共通プログラムとして実施する。各地域ではそれぞれの地域性や地域課題に合わせて独自プログラムを開発・実施し、共通プログラムでマッチングした企業版関係人口との協働を推進し、ローカルベンチャーの自立化や地域課題の解決等を図る。

## 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

### ○ 地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

#### ① 事業主体

北海道勇払郡厚真町、宮城県気仙沼市、島根県雲南市、岡山県英田郡西粟倉村、愛媛県上浮穴郡久万高原町及び宮崎県日南市

#### ② 事業の名称

自治体広域連携によるローカルベンチャー拡大推進事業  
～官民共同・地域間連携による企業版関係人口創出・右腕人材マッチングプラットフォームの開発～

#### ③ 事業の内容

前身事業での課題を踏まえ、ローカルベンチャー事業の高度化展開を協働する6つの自治体、また本分野に実績と知見・ネットワークを有するNPO法人ETIC.を事務局として、第2期ローカルベンチャー協議会を実施する。各自治体から事務局への拠出金をもとに、「企業版関係人口」を拡大・フォローし、また複数地域での共通インフラへの開発・投資を効率的に進めていくためのプラットフォーム機能「地域共創ラボ（仮称）」を構築する。それと連動する形で、各自治体において、地域の強化産業領域を踏まえた都市部企業との協働のための受け皿となる「地域ラボ」を開発・実施する。また、地域と都市部企業との協働により、事業・プロジェクト案件の高度化が進んでいくことを見据え、協議会として「プロジェクト・マネージャー、コーディネーター登録制度」を設けるとともに、それと連動する形で、各自治体においても事業をスケールさせるために必要な人材の採用・共有するための「まちの人事部」機能を設置（「特定地域づくり事業協同組合」等の制度活用も検討）し、地域内横断的なプロジェクト案件や小規模なローカルベンチャーでも効率的に人材を採用・共有できる体制の構築を図る。なお、2019年度よりローカルベンチャー協議会からの

ノウハウ移転による個別支援を行ってきた愛媛県久万高原町も、2021年度より本協議会に新たに加わる。2022年度からは、日南市におけるローカルベンチャー推進事業の深化高度化を推進する独自の財源確保と取り組みを支える中間支援組織の自立化の目途がついたことにより、交付金の共同申請はせず、ローカルベンチャー協議会とは引き続き深化高度化を行う上で、都市部企業や他地域の取り組みとの接点づくりを目的にパートナー自治体として参画して事業を推進し、他地域との連携を含めた相乗効果を高める（KPIは引き続き連携して達成を目指す）。

### 【取組1 広域自治体共通プログラム】

#### （1）企業版関係人口等拡大事業

・地域での事業創出や人的交流を志向する都市部企業をターゲットに、企業版関係人口を拡大・フォローしていくためのプラットフォーム機能「地域共創ラボ（仮称）」を構築し、新規事業担当者や社内ベンチャー制度を活用するビジネスパーソンに対して、地域との事業創出に向けた「テーマ探索・学習プログラム」「都市部企業等と協働した地域ごとの研究開発に対する実証実験・事業投資の推進」「個別地域との共創のマッチングとハンズオン支援」を各地域の「地域ラボ」と連携して実施する。合わせて地域共創ラボ（仮称）に関心ある都市部企業や連携自治体以外の自治体に対する窓口機能を設置し、情報発信やイベント等を実施する。なお「地域共創ラボ」については、本協議会以外の先進地域にも門戸を広げ、5年で30地域程度とのパートナーシップ（ローカルベンチャー協議会パートナー地域制度）を進めることで、都市部企業にとって共通インフラへの開発・投資を複数地域で展開可能な体制を構築するとともに、自治体間でのノウハウ・知見の共有を行っていく。

・2022年度からは、現在都市部企業や連携自治体の中で始まっている各種テーマ領域（女性就労支援・高齢者生活支援・森林空間活用等）において、それらの関連データの蓄積と、オープンデータ化を図るためのデジタルインフラの整備も行っていく。

【ローカルベンチャー共創型ワーケーション】 【LV 研究プロジェクト】  
【オープン戦略会議】

(2) 重点ベンチャー支援事業（新事業創出加速化事業）

・地域横断でのプロジェクト・コーディネーターを配置し、主に共通コアプログラムに参加した都市部企業と参画自治体との間での個別協働に対するハンズオン支援を実施する。加えて、都市部企業との協働や他地域展開等のニーズを持つローカルベンチャーに対して、事業構想を磨き、都市部企業との出会いの場をコーディネートするプログラムを実施し、マッチングを支援する。

・また前身事業での課題の一つに挙げられた「プロジェクトマネージャー・コーディネーター人材の不足」を解決していくために、担い手としてのスキルを持った人材の登録制度を新たに設け、重点ベンチャー支援や都市部企業と参画自治体の協働による新事業創出に向けたチームビルディング機能の強化を目的に、参画自治体が連携して採用活動を行う。また参画自治体においても事業をスケールさせるために必要な人材の採用・共有するための「まちの人事部」機能を設置（「特定地域づくり事業協同組合」等の制度活用も検討）し、小規模なローカルベンチャーでも効率的に人材を採用・共有できる体制の構築を図る。

【取組2 地域オリジナルプログラム】

(1) 岡山県西粟倉村

前身事業では、新規事業創出数、起業家型人材のマッチング数の目標は達成したものの、売上規模の目標は達成できず、スケールする新規創業が少ないことやスケールするビジネスモデルを地域内で創出するノウハウが足りないことなどが課題として挙げられ、アイデアの幅や計画・実行力が移住者自身に依存することが要因と考えられた。本事業では、前身事業の課題を踏まえ、以下の事業を実施する。

①企業版関係人口等拡大事業（関係人口創出事業）

・地域に賦存する資源を有効に活用し事業領域を多角化するために、調査



および実証実験の拠点となるプラットフォーム「地域ラボ」を構築する。また既存事業の規模拡大や新規事業の創出に向けた経営資源と資金、地域で事業開発を行いたい企業の獲得を目的に、村が保有するデータや R&D によって生まれたデータをオープンデータ化し、情報として利活用できるプラットフォームを開発する。【関係人口プラットフォーム構築事業】【オープンデータプラットフォーム構築事業】

・地域内での事業開発や R&D を通じた地域課題の解決を推進するために、先端技術を活用した 3K 業種（土木・建築・農業・林業）の業務改善や、次世代型モビリティを活用した交通手段の確保、移住定住促進のための住宅長寿命化（ZEH化）をテーマに設定し、知見・技術を有する都市部企業等との協働を通じた、新たな産業構造を支えるインフラ整備を行う。

【先進技術による 3K 課題解決実証事業】

②重点ベンチャー支援事業（新事業創出加速化事業）

・地域主導で地域内のビジネスアイデアを発掘し、共通コアプログラムや地域ラボ等によって広がった外部のリソースを巻き込み、スケールするビジネスアイデアを創出する。また創出されたビジネスアイデアを実現可能な事業プランにするために、外部人材のマッチング（まちの人事部）やアイデアのブラッシュアップを行い、開発された事業プランの情報発信やプロジェクトの進捗支援、人材の採用支援を行う。合わせて事業の自立化支援及び一連の支援ツールの開発を行う。【TANEBI プログラム】【TAKIBI プログラム】【担い手募集事業】【新事業創出加速化支援事業】

・移住希望者の重要なニーズとして、「子どもの教育環境を充実していること」が明らかになり、村の教育環境の充実やブランド化を目的に、主体性と協調性を育む体験プログラムを村内のローカルベンチャーと協働して新たに企画・実施する。【百年の森林留学プログラム】

（2）北海道厚真町

前身事業では、5年間で27件の起業及び新規事業が創出された一方で経営者の右腕として事業の推進を担う人材や都市部企業との協働を推進する人材が不足していたことから、売上規模が1,500万円を超える事業は全

体内の20%程度と雇用の創出に至っていないことや、都市部企業と協働した新規事業の創出も限定的となった。直面したこれらの課題を解決するために、本事業では、都市部企業との協働の強化や新規事業への多様な資金の提供、経営者の右腕に成りうる人材の採用を新たに実施する。

①企業版関係人口等拡大事業（関係人口創出事業）

・事業規模の大きなローカルベンチャーを創出していくために、知見や技術を持つ都市部等の町外企業と地域との協働を進めるための「地域ラボ」を構築し、「地域不動産の活性化」や「ローカルエクイティ創出（地域内での数千万円規模の投資スキームの開発）」等の領域をR&Dテーマに設定し、共通コアプログラムと連動しながら、知見・技術を有する都市部企業等との協働を新たに取る。【ローカルエクイティ創出および地域不動産活性化事業】

・またこれらを推進するための情報発信等に取り組む。【関係人口創出事業】 【情報発信事業】

②重点ベンチャー支援事業（新事業創出加速化事業）

・共通コアプログラム、および厚真版地域ラボ等によって広がった外部のリソースを巻き込みながら、厚真町の資源を活かした企業内ベンチャーの創出を目指す。特に、雇用創出が期待される事業者に対しては、金融機関と連携し、無担保・無保証での借入を条件とした資金補助を行う。【新事業創出加速化事業】

・さらには、都市部企業との協働を増加させるために担い手となる地域おこし協力隊の募集プログラムを実施する。加えて地域内事業者の新規事業創出支援や将来的な起業文化醸成に向けた町内小学校等での起業家による講演活動も推進する。【ローカルベンチャー育成推進事業】

(3) 宮城県気仙沼市

前身事業では、震災復興に高い意欲を持つ若年層を主な対象として起業支援等を行い、地域コミュニティの活性化に貢献するテーマを中心に約20社が創業した。一方で、経営ノウハウや事業拡大を担う専門人材が不足していたことから、売上規模を一定以上に拡大することが困難なことが判

明した。また復興事業の終了により独立して採算を確保するためには経営の担い手の成長支援が必要になることも明らかとなった。そこで本事業では、「起業家人材の発掘育成」から「事業の拡大・多角化」に目的をシフトし、事業のターゲットも「コミュニティビジネス」から「市全体の産業領域」に拡大し、以下の事業を実施する。

#### ①企業版関係人口等拡大事業（関係人口創出事業）

・急激に進むデジタル化への対応や地域課題解決における生産性向上などの基盤を整備するために、共通コアプログラムとも連動しながら、都市部の副業・兼業人材や企業を巻き込んだローカル DX のための「地域ラボ（LDX ラボ）」を新たに構築し、地域内の事業者の DX を推進する。またこの活動に参加した都市部企業人を「気仙沼 DX サポーターズ（仮）」として統合的に管理し、地域内のイノベーションに継続して関与できる土壌をつくる。【ローカル DX 推進と関係人口プラットフォームの形成】

#### ②重点ベンチャー支援事業（新事業創出加速化事業）

・共通コアプログラムと気仙沼版地域ラボ等で広がった外部のリソースを巻き込みながら、地域内の事業者が全国で稼ぐことを目的に、地元企業経営者が経営ビジョンや中長期計画を磨くことやニューノーマル時代の経営のあり方を確立する支援、具体的な販路や広報戦略などを参謀的に伴走する体制を整備する。【経営人材育成塾】【創業支援・事業拡大支援事業（気仙沼 Biz）】

・DX の推進に合わせて、地域の新たな産業の柱として掲げる「観光産業」において、気仙沼版 DMO を中核にした関連事業者の売上増加を図るために、「連続テレビ小説「おかえりモネ」の放送を契機とした気仙沼クルーカードの新規会員獲得や顧客データの有効活用」、「「美食の街」としてのブランド構築と発信」等を実施する。【観光産業成長支援事業】

・これらに加えて、地域全体としての自立化・インパクトを高めていくために、「シニア層と女性」、「外国人技能実習生」、「子ども（義務教育課程）」を対象に、課題解決や価値創造の担い手となっていくための取り組みを進めることで、地域全体としてローカルベンチャーを推進する体制を構築する。【まち大学構想推進事業】【地域活力の維持に向けた地域の

担い手人材拡大事業】 【外国人材による産業の担い手に向けた取組の実施】 【学校教育の魅力化を通じた課題解決人材の育成（探究コーディネーター）】

#### （４）島根県雲南市

前身事業では、社会課題をビジネス化する多様な人材やセクターが育ち合うエコシステムの構築を行い、新規事業創出数は当初目標の2.8倍の成果を達成し、志ある若者と都市圏起業家とのネットワークも形成された。一方で、5年目終了時の見込で1社あたりの平均売上規模が約10,000千円、かつ売上規模が10,000千円未満の事業者が全体の74%を占めることが判明し、地域内の市場が縮小する中で事業・サービスをスケールさせるノウハウが十分ではないことが課題として挙げられた。そこで本事業では、以下の事業を実施する。

##### ①企業版関係人口等拡大事業（関係人口創出事業）

・ローカルベンチャーをスケールさせるために、地元事業者・起業家と都市圏企業が協働してオープンイノベーションを推進する「地域ラボ（雲南ソーシャルチャレンジバレー）」を立ち上げ、共通コアプログラムと連携しながら、社会課題を解決する新事業の開発支援を行う。加えて、「まちの人事部」（特定地域づくり事業協同組合等）を設立し、地域内のローカルベンチャーの事業拡大に必要な人材を効率よく採用・共有を行い、自立する力を強化する。

##### ②重点ベンチャー支援事業（新事業創出加速化事業）

・共通コアプログラム、および雲南版地域ラボ等によって広がったリソースを巻き込みながら、市内事業者のイノベーションを創発するために、多業種・多様な主体や専門家とつながりコミュニティを形成し、50,000千円以上の事業規模の大きいベンチャー創出を目指す。

・また、市内で事業承継可能な事業者等を掘り起こし、共通コアプログラム等に参加する都市部企業人等とのマッチング支援を行い、第二創業を加速させる。【起業創業・事業承継支援事業】

・さらには、オープンイノベーションに向けた地域内の担い手の層を厚く

するために、ローカルベンチャー創出に向けた伴走支援プログラムを開発・実施し、地域の若手起業家の育成・確保や都市部人材の誘致を更に加速させる。コーディネーターによる伴走支援や都市圏社会起業家と連携し、起業創業に取り組む若者や市内事業者等への「資金調達」や「デジタル化」等のノウハウ移転に取り組む。

#### (5) 愛媛県久万高原町

平成30年度よりローカルベンチャー育成のプログラムを実施し、これまでの3年間で20組を超える参加があったが、プランの具体化は数組に留まり、事業拡大や持続化のノウハウが不足している課題に直面した。その課題を解決するために本事業に新規で参画し、事業推進におけるノウハウの獲得や連携企業とのマッチングを行い、町内の地域課題の解決や事業のスケールアップを図る。

##### ①企業版関係人口等拡大事業（関係人口創出事業）

・都市部企業とのネットワークを活用し、地域課題を解決するためのR&D拠点として構築する「地域ラボ」に新たな知見を加えるとともに、都市部での市況など情報を取り入れることで実効性を備える。また地域内の担い手育成を行うとともに、都市部企業とのマッチングによる地域資源の活用を発掘・加速化させ、新規事業開拓と担い手確保を行う。また地域資源となる様々なデータを広く共有できるプラットフォームを構築し、活用を提案する都市部企業とのマッチングを図る。【中間支援組織「ゆりラボ」の育成】

・特に「地域の山林資源の新たな利用促進」や「四国内におけるコミュニティナースの育成拠点化」等の領域を、「地域ラボ」としてのR&Dテーマに設定し、共通コアプログラムとも連動しながら、知見・技術を有する都市部企業等との協働を進める。

##### ②重点ベンチャー支援事業（新事業創出加速化事業）

・共通コアプログラム、および久万高原版地域ラボ等によって広がった企業版関係人口等のリソースを巻き込みながら、地域内の住民や事業者等が新たな事業創出に挑むための新事業創出加速化プログラムを実施する。

### 【ゆりラボアカデミー】

・未活用の地域資源の活用にも着目し、担い手となる移住希望者や都市部企業への呼び水それらの資源の見える化を行い、関係人口の増加とマッチングを推進する。

### (6) 宮崎県日南市(2021年度のみ)

前身事業では、地域資源を活用した新たなビジネスや地元企業の事業拡大等を支援し、人材のマッチングを行ったが、売上規模と新規事業数は達成できたものの人材マッチング数が未達成となった。その中で民間企業のノウハウを生かしたビジネスマッチングや新たなワークスタイルに合わせたマッチング手法の構築、地域内人材の発掘不足が課題として挙げられた。本事業では、これらの課題に対し、以下の事業を実施する。

#### ①企業版関係人口等拡大事業（関係人口創出事業）

・民間企業との協業による地域課題解決やローカルベンチャー発展をさらに推進するための「地域ラボ（地域解決型企業合宿プロジェクト）」を構築する。共通コアプログラムとも連動しながら、特に、ふるさと納税（人材派遣型）や地域おこし企業人などの制度を活用した企業との協業や、

「地域ラボ（地域解決型企業合宿プロジェクト）」を通じた人材の交流に新規で取り組む。【課題解決を協業できる企業とのマッチング】

・また、企業の休暇を利用したワーケーションや「観光旅行しながら働ける」プログラムの構築により、裾野としての観光型関係人口の構築も目指す。【参加しやすい新たな人材マッチング手法】

#### ②重点ベンチャー支援事業（新事業創出加速化事業）

・共通コアプログラム、および日南版地域ラボ等によって広がったリソースを巻き込みながら、金融機関や商工団体、また地域の様々なジャンルのプレイヤーとの連携によるチームづくりを進める。特に、未利用や成長期待度の高い地域資源を活用した起業や、成長意欲のある地元企業に対して、経営戦略や新事業を担う右腕人材マッチングなど、総合的な支援として新事業創出加速化プログラムを新規で実施する。【人材の確保・育成】

【ローカルベンチャーの発掘と事業成長支援】

・これらに加えて、新たに次世代を担う中高生や大学生を対象に起業マインドを醸成する取り組みを行い、次の挑戦の担い手となる若年層の起業家型人材の育成を実施する。【人材の育成】

#### ④ 事業が先導的であると認められる理由

##### 【自立性】

前身事業における共通コアプログラム「ローカルベンチャースクール」は、受講者課金および企業協賛などを中心に自立化が進み、2021年度以降は自主事業（交付金対象外）としての継続実施となる。

第2期の共通コアプログラム「地域共創ラボ（仮称）」においても、仕組みと実績を積み重ねていくことで、参加する企業および地域からの参画費や研修費による自立化を進める。5年で先進的に取り組む参画自治体が30地域、都市部企業が100社になることで、年間3,000万円程度のプラットフォーム運営予算の捻出は十分に見込める。なお、第2期期間中の企業および地域からの参画費（自主事業収入）については、アウトカム成果の達成に向けた重点ベンチャー支援事業におけるコーディネーター体制の増強や、ローカルベンチャー・エコシステムの確立に向けた施策への投資に活用していく。

また各地域におけるローカルプログラム経費は、地域内での経済的インパクトや課題解決効果を高めることを通じて、自治体単費からの拠出への合意形成を進める他、ローカルプログラムでのマッチング費等の事業収入の拡大、ふるさと納税による投資、さらには金融機関やコーポレートベンチャーキャピタルなどと連携した地域内投資の仕組みによる自立化を目指す。

##### 【官民協働】

前身事業から継続して起業家型人材育成において日本有数の実績を誇るNPO法人ETIC.のノウハウや都市部企業とのネットワークを活用し、ローカルベンチャー施策を推進する全国の他の自治体との広域官民連携のもと、都市部企業と地域との協働による経済的インパクトおよび地域課

題解決を推進することで、ローカルベンチャーが自走していくエコシステムづくりを目指す。

### 【地域間連携】

地域間連携のスケールメリットにより、①企業版関係人口の拡大に向けた魅力の向上（各地域の産業特性に応じた多様なテーマの提示や、単独では巻き込めない優れた講師等を揃える等）や、②認知が拡大してきたローカルベンチャーへの関心層向けの発信力強化（大手メディアとの連携）を実現し、単一自治体では獲得が困難な大都市圏の技術や知見を持った大企業が地域での研究開発プロジェクトに参画させることが期待される。

また、地域それぞれが持つ、起業家育成支援や既存事業者支援の経験や知恵の共有を図り、各地域での人材活用・育成力を高めることを目指すとともに、新規でローカルベンチャー施策を目指す自治体に対してのノウハウ移転も協働で行っていく。

さらには、各地で誕生、成長しているローカルベンチャーの実績を集約・分析・発信することにより、地域での新規事業開発等に関心を持つ民間企業の巻き込みを強化していく。

### 【政策間連携】

それぞれの地域の産業特性等を活かしたプロジェクトを起点として、政策課題横断で、観光、農林水産、福祉、教育など、多様な分野の企業版関係人口の創出や重点ベンチャー支援（新事業の創出と加速化）を実施する。

- ⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））  
4-2の【数値目標】に同じ。
- ⑥ 評価の方法、時期及び体制



## 【検証方法】

### (1) 北海道勇払郡厚真町

#### 【外部組織による検証】

- ・ 検証時期：毎年度6月
- ・ 検証内容：町内外の外部有識者で構成される行政評価外部評価委員会及び産官学金からなるまちづくり委員会で事業の検証を行う。

#### 【議会による検証】

- ・ 検証時期：毎年度9月
- ・ 検証内容：産業建設委員会で報告を行う。

### (2) 宮城県気仙沼市

#### 【外部組織による検証】

- ・ 検証時期：毎年度9月
- ・ 検証内容：毎年度3月末時点のK P I 達成状況を取りまとめ、有識者等で構成する気仙沼まち大ボードに諮り検証結果報告をまとめる。必要に応じて今後の事業方針に反映させる。

#### 【議会による検証】

- ・ 検証時期：毎年度9月
- ・ 検証内容：決算審議の中で審議

### (3) 島根県雲南市

#### 【外部組織による検証】

- ・ 検証時期：毎年度7月
- ・ 検証内容：庁内推進体制において事業評価を行うとともに、外部有識者（地域づくり、産業、福祉、教育、報道、金融機関等）で構成する第3者委員会（雲南市総合計画推進委員会：H27.4.1 条例施行）により検証・見直しを実施する。

**【議会による検証】**

- ・ 検証時期：毎年度7月
- ・ 検証内容：所管となる常任委員会に検証結果を報告し、質疑内容を次年度の取り組みに反映する。

(4) 岡山県英田郡西粟倉村

**【外部組織による検証】**

- ・ 検証時期：毎年度9月
- ・ 検証方法：本事業の主体となるエーゼロ(株)、(株)百森がそれぞれの分野で事業の検証、改善策を検討した上で、西粟倉村総合戦略有識者会議で共有、検証し、PDCAサイクルを回し事業効果を上げていく。

**【議会による検証】**

- ・ 検証時期：毎年度9月
- ・ 検証内容：外部組織の検証結果を踏まえ、全員協議会で検証。

(5) 愛媛県上浮穴郡久万高原町

**【外部組織による検証】**

- ・ 検証時期：毎年度9月
- ・ 検証内容：10名の外部委員で構成する「総合戦略推進会議」にて評価を行う。

**【議会による検証】**

- ・ 検証時期：毎年度9月
- ・ 検証内容：外部組織の検証結果を全員協議会にて報告。

(6) 宮崎県日南市

**【外部組織による検証】**

- ・ 検証時期：毎年度6月
- ・ 検証内容：産官学金労言の外部有識者等で構成する「日南市まち・

ひと・しごと創生推進会議」において、PDCAサイクルによる検証を実施する。

**【議会による検証】**

- ・ 検証時期：毎年度9月
- ・ 検証内容：議員全員協議会において報告、検証する。

**【外部組織の参画者】**

(1) 北海道勇払郡厚真町

**【行政評価外部評価委員会】**

外部有識者の委員5名、大学教授（アドバイザー）1名

**【まちづくり委員会】**

・ 教育委員会、農業委員会、農協、森林組合、商工会、社会福祉協議会の代表者各1名

・ 学識経験者5名、大学教授1名（アドバイザー）

・ 町内金融機関の代表者1名（アドバイザー）

(2) 宮城県気仙沼市

・ 学識経験者（大学）

・ しごと（産業関係：商工会議所、漁協、農協、企業、金融機関（気仙沼信用金庫）、労働界（連合宮城気仙沼地域協議会））

・ 定住・交流（運輸関係（JR・バス等）、観光コンベンション協会等）

・ 子育て・福祉（医師会、女性団体連絡協議会等）

・ 地域・教育（自治会、高校、NPO団体等）

(3) 島根県雲南市

市民代表（雲南市地域自主組織連絡協議会）、学識経験者（島根大学）、産業（雲南市商工会）、教育（雲南市校長協議会）、福祉（雲南市社会福祉協議会）、金融（山陰合同銀行）、労働（連合島根）、報道（山陰中央新報社）、市長が適当と認める者（第2次雲南

市総合計画策定委員)

(4) 岡山県英田郡西粟倉村

鳥取大学 (地域学部教授)

岡山県 (美作県民局地域づくり推進課長)

エーゼロ株式会社 (代表取締役)

トマト銀行 (林野支店支店長)

津山公共職業安定所 (美作出張所長)

津山朝日新聞社 (社長)

(5) 愛媛県上浮穴郡久万高原町

町PTA連合会長

JA松山市久万支所長

久万広域森林組合長

町社会福祉協議会長

町商工会長

伊予銀行久万支店長

愛媛銀行久万支店長

松山東雲女子大学教授

愛媛新聞社

松山公共職業安定所長

(6) 宮崎県日南市

産…民間製造会社、商工会議所、農業協同組合、森林組合、漁業協同組合

官…県南那珂出先事務所

学…大学、高校

金…銀行

労…公共職業安定所、連合

言…ケーブルテレビ

その他…住民

**【検証結果の公表の方法】**

(1) 北海道勇払郡厚真町

広報紙及びホームページにより公表する。

(2) 宮城県気仙沼市

他の事業の達成状況も含め、検証結果を広報等で公表する。

(3) 島根県雲南市

雲南市ホームページへの掲載。

(4) 岡山県英田郡西粟倉村

西粟倉村ホームページ及び広報紙で公表。

(5) 愛媛県上浮穴郡久万高原町

町ホームページにて公表。

(6) 宮崎県日南市

市のHP掲載。

**⑦ 交付対象事業に要する経費**

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 2,126,251千円

**⑧ 事業実施期間**

2021年4月1日から2026年3月31日まで

※企業版ふるさと納税との併用による事業実施期間延長適用

**⑨ その他必要な事項**

特になし。

### 5-3 その他の事業

#### 5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

#### 5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし。

## 6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2026年3月31日まで

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

### 7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

### 7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、7-1に掲げる評価の手法により行う。

### 7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。